

平成28年
(2016)

あわらし観光白書

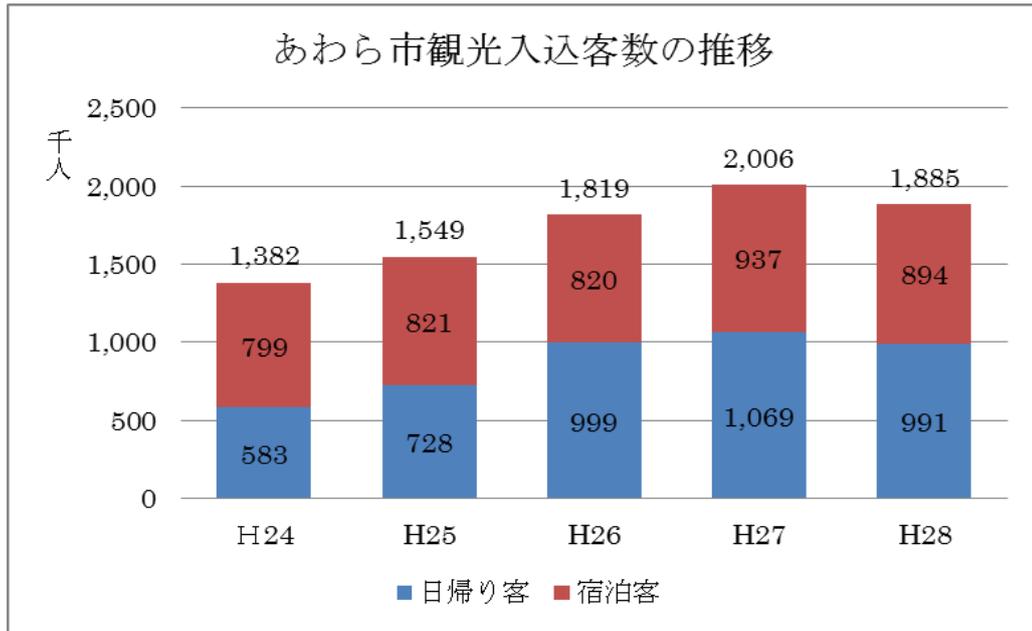
平成29年2月

あわらし観光商工課

平成28年あわら市観光白書

1 平成28年実績

平成28年1月から12月までの1年間にあわら市を訪れた観光客は、1,885,000人(対前年比▲120,900人、6.0%の減)で、このうち宿泊客は893,500人(同▲43,100人、4.6%の減)、日帰り客は991,500人(同▲77,800人、7.3%の減)で、北陸新幹線金沢開業後1年あまりが経過し、宿泊客、日帰り客ともに減少に転じた。



I 観光地別観光客数

観光地別では、福井県随一の温泉地であるあわら温泉の901,000人が最も多く、次いで農産物直売所きららの丘の225,900人、芦湯161,100人、ゴルフ場134,200人、金津創作の森112,400人、北潟湖畔104,400人、その他(セントピアあわら、吉崎御坊、湯けむり横丁他)246,000人となっている。全体的に入込客数は減少したが、セントピアあわら、湯けむり横丁、きららの丘は増加した。

II 発地別観光客数

発地別内訳で見ると、県内客は51.0%の962,100人、県外客は49.0%の922,900人となり、おおむね半々に分かれている。

県外客の内訳をみると、関西方面(※1)からの観光客が363,600人(県外客の39.4%)と最も多く、次いで中京方面(※2)の184,700人、北陸(石川・富山)方面の157,700人、関東方面の137,100人の順となり、関西・中京方面からの観光客が県外客全体の60%を占めている。また北陸新幹線開業後に増加した関東方面からの割合は14.9%と昨年より0.5%上昇するなど、全体的な客数が減少した中でも一定の数字を維持した。

(※1) 関西方面とは、大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山の2府4県

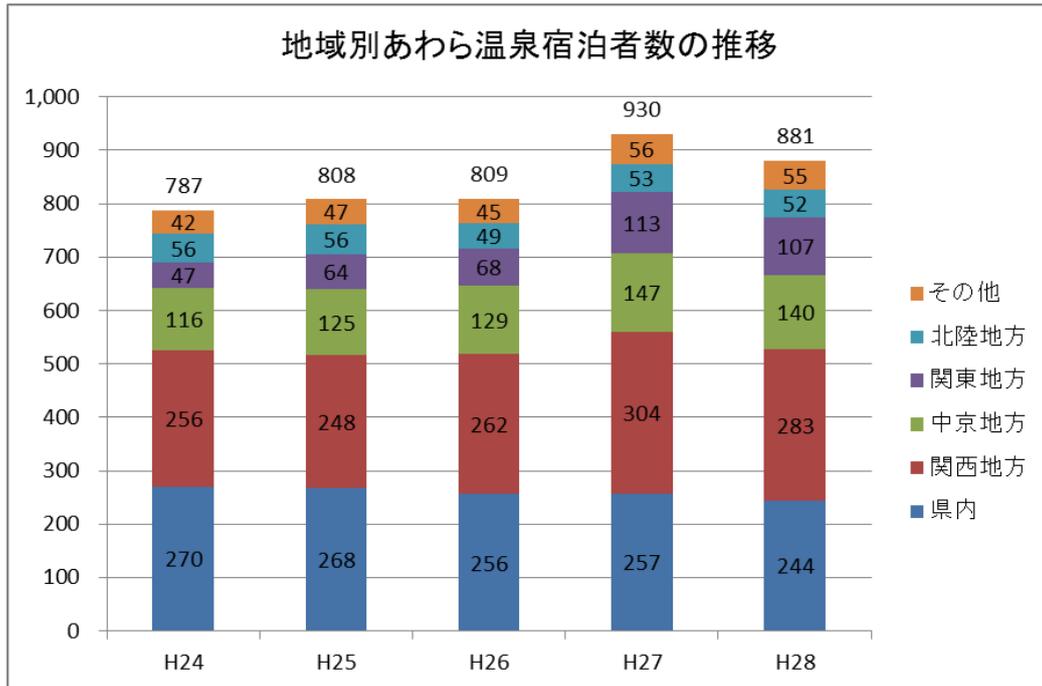
(※2) 中京方面とは、愛知・岐阜・三重・静岡の4県

2 平成27年との比較

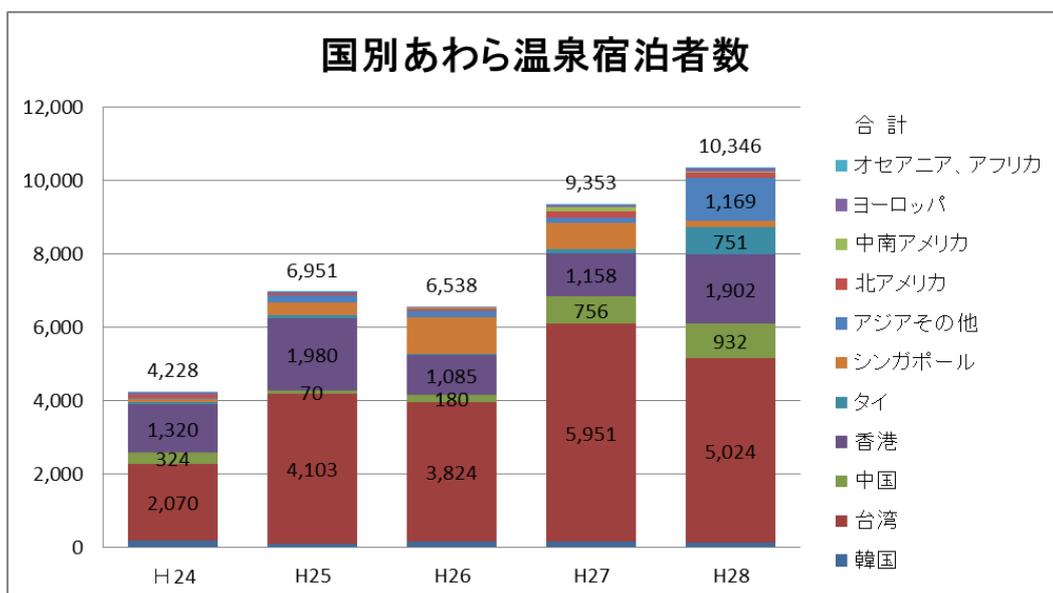
I あわら温泉宿泊客発地別内訳の変化

あわら温泉の宿泊客は880,800人で、前年より4.7%の減少となった。平成27年3月の北陸新幹線金沢開業に際して全国的に行われた大型観光キャンペーンなどがひと段落し、北陸ブームが一服したことや、「九州ふっこう割」などの国を挙げた観光キャンペーンなどに押されたことが要因と考えられる。

また平成27年12月末をもって市内の宿泊施設が1か所閉館になったことも、やや影響したと考える。



一方、あわら温泉の外国人宿泊者は10,346人と、昨年より10.6%増加はしているものの、まだまだ少数であるのが現状である。国・地域の内訳では、台湾からの観光客が最も多く、次いで香港、中国、タイからの観光客が高い割合を占めている。



II 主な観光地の状況

各観光地においては、入込客数がやや減少した施設が多い中、セントピアあわらは対前年比17.9%増加した。これは平成27年の11月中旬から12月中旬にかけて約1ヶ月、館内工事のため休館していたことが大きな要因だが、平成26年の客数と比較しても3.6%増となっている。館内で様々なイベントを開催し、それに付随したキャンペーンや割引券の発行が功を奏したものと考ええる。また屋台村やきららの丘も微増となっており、屋台村は4月に2店舗が新規出店し話題となったことや、きららの丘は10月以降全国的に野菜の価格が高騰し、農産物直売所の良さが再認識されたことなどが要因で、両者とも県内客の根強い支持を得て客数を伸ばす形となった。

III 総合的評価

観光地ごとの状況は以上のとおりであるが、市全体で見ると、北陸新幹線金沢開業後のJR各社や旅行会社などによる全国的な北陸誘客キャンペーンがひと段落し、メディアへの露出が減少したことや、それに関連して行った130日間のイベント（あわら温泉開湯130周年祭）が無くなり、観光客数が減少したと考えられる。あわら温泉宿泊客数は、北陸新幹線金沢開業前の平成26年より8.9%増と高水準を維持しているものの、新幹線開業ブームの反動を実感した1年であった。

3 今後の対応

2017年は大河ドラマやレゴランドのオープンで新しい話題の多い中京エリアや鳥取県のふっこう割など、他の観光キャンペーンの影響を引き続き受けると予想される。

しかしながら、平成30年の福井国体や平成35年の北陸新幹線の敦賀開業など、福井エリアへの注目が集まる好機も残されており、中長期的な目線で、地域のブランド化を推し進め、観光地としての知名度や魅力を向上していかねばならない。

更に2月24日からはプレミアムフライデーが導入され、新たな国内旅行需要の創出が期待される中、個々の観光地や着地型旅行商品を更に磨き上げ国内外に発信していくことが重要である。

また、日本政府観光局（JNTO）が2017年1月に発表した2016年の訪日外国人客数（推計値）は、前の年に比べて21.8%増の2403万9000人と、2015年の1974万人を上回り過去最高を更新した。本市の訪日外国人客数も増加傾向にあるものの、その数は約1万人と少なく、まだまだ伸びしろがあると言える。平成32年には東京オリンピックという国を挙げての一大イベントも控えており、インバウンド獲得とその受け入れ環境整備は喫緊の課題である。

I 新たな広域連携

広域的な観光戦略としては、複数存在していた広域観光組織のあり方を一部見直し、より効率の良い事業を展開していく。

「越前加賀宗教文化街道推進協議会」を発展的解消し立ち上げた「越前加賀インバウンド推進機構」を核とし、エリア内の魅力ある宗教文化施設や食、自然などの観光資源を生かしたインバウンド施策を実施する。

また県内を6エリアに分け、各地の観光素材をハード面、ソフト面の両方から

磨きあげ、滞在時間を延長させることを目的とした「周遊・滞在型観光推進事業」（坂井・あわらエリア）では、二次交通の拡充や着地型旅行商品の造成、観光拠点整備などを行う。

「福井坂井奥越広域観光圏推進協議会」は解散し、前述した周遊・滞在型観光推進事業等の個々のエリアの活動にシフトしていくほか、県都であり交通結節点である福井市を中心とする連携中枢都市圏形成に向け、事前準備を進めていく。

また、本市と同様に「ちはやふる」の聖地である東京都府中市、滋賀県大津市とも引き続き連携をしながら、あわら市の知名度アップとPRを展開していく。

II 人材育成及び着地型旅行商品の磨き上げ

北陸新幹線県内延伸を視野に入れ、JR芦原温泉駅前や芦原温泉街のまちづくり、賑わい創出、人材育成に取り組んでいく。

さまざまな事業の主体となるあわら市観光協会の体制を強化するとともに、市内事業者や地元関係者と連携を図りながらまちづくりを進めていくほか、魅力ある高付加価値商品や着地型旅行商品を作り出し、売り込んでいく。

また観光事業者だけに限らず、本市の歴史や食、文化について紹介できる人材を育成し、地域への愛着を造成するとともに、おもてなしの機運を高めていく。

III インバウンド推進事業

訪日外国人観光客の誘致に向けては、「越前加賀インバウンド推進機構」として、2016年から2020年までの5カ年計画で、主に台湾、香港、タイなど東・東南アジア方面からの誘客促進を図っていく。

2016年度事業では、本機構のパンフレットと観光PR映像の多言語版を制作し、香港、タイでのセールスコールに活用したほか、台湾メディアを招聘したファムトリップを実施した。今後はICTを活用したマーケティングシステムを構築しエリア内の訪日外国人の観光動向を調査し、旅行商品の造成販売、多言語対応の観光ガイドの育成などを進めていくほか、本市の訪日外国人客数増加に直接的に寄与する施策を検討していく。